

東日本大震災から10年――

これまでの歩みと教育に託す未来

JALグループは人々がより安心して暮らせる未来のために、防災研究などさまざまな取り組みを通して東北復興を応援しています。今回は特に、教育機関との連携についてお伝えします。

復興・復興を応援する

東日本大震災から10年、JALグループは震災直後の移動支援や物資輸送、義援金やマイル寄付などの後も、被災地への観光振興を目的としたお客さまの誘致や自治体と連携したキャンペーンの展開、地域物産の販売促進、社員による復興応援研修といった取り組みを続けてまいりました。

特に2016年9月からは「東北地域活性化推進室」を仙台に創設し、本格的に地元へ根ざした活動を展開しています。観光振興、地域物産の発掘・販路拡大、地域人材の育成という3本柱のうち、2017年から特に力を注いでいるのが、未来につながる「防災教育」と「観光」を融合した「防災ツーリズム」です。

未来につなげるパトシ

JALグループでは過去の教訓

を生かし、社員が高い安全意識を持ち続けることができるよう、「三現主義」に基づく安全意識教育を継続して実施しています。「現地」を訪れ、「現物」を見て学び、「現人」(実際に事故や震災などを体験した人)の話聞き、我がこととして感じ、考えることを促す教育です。

東日本大震災においてもこの三現主義が未来につながると信じ、防災ツーリズムという形で国内外から東北へお客さまの誘致を後押ししてきました。この活動は復興庁の令和2年度「新しい東北」復興・創生顕彰に選定されています。

また教育という観点から、2019年より宮城教育大学の「311いのちを守る教育研修機構」が実施する「311教訓伝承・防災実地研修」にも協力しています。

実際に東北を訪れ、震災遺構などを見て学び、語り部の話を聞くという内容で、全国の災害警戒地

今回のテーマに該当する目標



宮城教育大学が実施した「311教訓伝承・防災実地研修」(東松島市野蒜地区)。



UCLAテラサキ・センターの25周年イベントで登壇する阿部仁史教授。



UCLAを象徴するロイスホール。

日本文化を米国で紹介。

東北から世界へ

域等の教職員を対象に年2回実施されています。参加される教職員の皆さまにとって、震災の知見と教訓を引き継ぎ、各地で発生が予測される災害に備えて学校現場などで子どもたちの命を守り、「ともに生き抜く力」を身につける貴重な機会になると信じています。

教育機関との連携としてもう一つ挙げたいのが、2019年11月、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)と結んだ連携協定です。

協定の窓口であるUCLAのテラサキ・センターは、米国にお

る日本研究・文化交流の中心的施設の一つです。ディレクターの阿部仁史教授は、UCLAの建築・都市デザイン学科で教授を務められたら、生まれ故郷の仙台にも事務所を構え、災害に強い環境の研究を続けています。JALはUCLAの学生や研究者の東北との往来を支援することで、地域の活性化、防災研究の深化、研究結果の世界への発信を応援しています。JALグループは東日本大震災の記憶を風化させず、被災地の復興・復興を支援するとともに、世界の防災研究が進んで、人々がより安心して暮らせる未来に向けて活動を続けてまいります。



JAL
東北地域活性化
推進室
2016年より
本格的に地元へ
根ざした
活動を展開

東日本大震災発生後の主な復興支援

2011

- 東日本大震災発生、移動・輸送支援
- 義援金・マイル寄付・社内募金
- 各種社員ボランティア(以降毎年実施)

2012

- 「JAL折り紙ヒコーキ教室」など各種イベント
- 東北発着の各種チャーター便運航
- 旅行需要喚起「Japan Project」開始

2013

- 「JAL東北応援プロジェクト」(岩手・宮城・福島)開始
- 仙台空港各種イベント
- 「SKY BATON東北応援チャリティ・マイル」開始
- 「JAL笑顔の贈り物プロジェクト」開始
- 社員による復興応援研修(以降毎年実施)

2014

- 「Japan Project」東北拡大版スタート
- 機内・ラウンジでの東北産品使用・販売

2015

- チャリティ・バザー
- 宮城・福島 仮設住宅訪問

2016

- 「JAL東北応援プロジェクト」に3県(青森・山形・秋田)追加
- 東北地域活性化推進室設立

2017

- 東北大学(災害科学国際研究所)と連携し「防災ツーリズム(防災教育+観光)」を提唱

2018

- 社内海外スタッフによる東北「防災ツーリズム」研修

2019

- 宮城教育大学の実施する「311教訓伝承・防災実地研修」への協力
- UCLAと連携協定締結
- 「JALスカラシッププログラム」で東北訪問

※この年表はJALグループによる東北復興支援のほんの一例です。詳しくはwww.jal.com/ja/sustainability/community-disaster/をご覧ください。



2015年9月、全国連加盟国(193カ国)により「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が採択されました。2030年までに、貧困や気候変動、平和的社会などの17の目標を達成すべく、JALグループも社会の課題解決に取り組んでいきます。